

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	荏原ユーザライト株式会社
【英訳名】	EBARA-UDYLITE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 佳允
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03（3833）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 上谷 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03（3833）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 上谷 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	5,220,831	5,097,438	8,546,421	9,677,490
経常利益 (千円)	—	590,681	261,322	1,032,506	1,008,779
中間(当期)純利益 (千円)	—	345,998	108,871	592,937	911,319
純資産額 (千円)	—	4,692,965	5,315,547	4,419,162	5,275,897
総資産額 (千円)	—	9,682,155	11,191,747	9,057,410	9,518,483
1株当たり純資産額 (円)	—	1,477.91	1,638.18	2,807.47	1,637.98
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	110.36	34.04	409.37	288.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	106.95	33.59	405.22	281.48
自己資本比率 (%)	—	48.5	47.1	48.8	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	131,834	18,659	904,116	548,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△303,174	△812,135	△227,497	△971,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△194,550	910,651	151,055	△279,348
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,970,553	1,805,429	2,344,097	1,648,351
従業員数 (人)	—	238	264	217	247
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(29)	(36)	(22)	(29)

(注) 1. 当社は、第47期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第47期中の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、並びに第47期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	5,140,634	5,009,215	8,333,247	9,468,537
経常利益 (千円)	—	585,037	363,183	1,005,744	1,007,182
中間(当期)純利益 (千円)	—	338,883	182,290	564,119	910,566
資本金 (千円)	—	894,437	910,562	878,875	900,812
発行済株式総数 (千株)	—	3,175	3,218	1,567	3,192
純資産額 (千円)	—	4,669,263	5,250,033	4,400,902	5,193,592
総資産額 (千円)	—	9,629,366	11,037,312	9,008,917	9,364,900
1株当たり配当額 (円)	—	15	30	48	40
自己資本比率 (%)	—	48.5	47.6	48.9	55.5
従業員数 (人)	—	236	249	215	239
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(8)	(10)	(11)	(9)

(注) 1. 当社は、第47期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。
5. 第47期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定に伴う記念配当10円を含んでおりません。
6. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

新規子会社 2社 （社名）EBARA-UDYLITE（KOREA）CO., LTD.

（社名）EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.

除外 0社

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	大韓民国 京畿道安養市	千ウォン 1,000,000	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	—	韓国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	千米ドル 500	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	—	ASEAN諸国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. EBARA-UDYLITE（KOREA）CO., LTD. は特定子会社に該当しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
薬品関連資材事業	209（35）
装置事業	27（1）
全社（共通）	28（-）
合計	264（36）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	249（10）
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用の改善が進むなど、緩やかな回復基調にありますが、原油価格をはじめとした原材料の高騰等により不透明感が残る状況にあります。

一方、世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安により、米国経済の減速が懸念されており、これによる世界経済への影響も懸念されております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要業界の一つである自動車産業におきましては、国内は需要が低迷したものの輸出がこれを補い、生産台数はわずかに減少という状況にあります。中国におきましては依然、好調な成長を維持いたしました。

また、エレクトロニクス産業におきましては、国内はデジタルカメラ、デジタルAV機器などの主要機器の生産が好調でありました。しかし、当社グループにとって大きな市場である台湾におきましては、パッケージ基板をはじめとしたプリント配線板業界の不況が続きました。

このような状況のもとで、台湾におけるプリント配線板向け薬品の売上高の大きな減少、原材料の高騰等が影響し、薬品の売上総利益率が低下いたしました。また、積極的な海外事業展開等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高50億97百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益2億61百万円（前年同期比56.4%減）、経常利益2億61百万円（前年同期比55.8%減）、中間純利益1億8百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①薬品関連資材事業

自動車産業向け薬品の売上は、国内は低調でしたが、中国、韓国、メキシコにおいて伸長しました。プリント配線板用めっき薬品の売上は、台湾で大きく落ち込みましたが、中国で新規顧客を獲得し、韓国においても売上が伸長しました。

この結果、売上高は39億10百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6億51百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

#### ②装置事業

国内においては、自動車部品用やプリント配線板用のめっき装置の拡販に注力し、装置と薬品の一括受注という当社の強みも発揮し、新規顧客の獲得ができました。海外におきましては、活発な受注活動を続けておりますが、当中間連結会計期間では特筆すべき売上はありませんでした。

この結果、売上高は11億90百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内においては、薬品、装置ともに売上高は前年同期を上回りましたが、販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は43億31百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は6億64百万円（前年同期比3.8%減）の増収減益となりました。

#### ②アジア

台湾におけるプリント配線板用めっき薬品の売上落ち込みと、装置の売上がなかったことなどから、売上高は9億81百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は59百万円（前年同期比72.9%減）の減収減益となりました。

#### ③その他

メキシコ子会社の薬品関連資材事業の売上高は91百万円となりましたが、営業損失は6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、18億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18百万円（前年同期比85.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億68百万円、仕入債務の増加額8億47百万円等の増加要因と、売上債務の増加額4億61百万円、たな卸資産の増加額2億84百万円、法人税等の支払額2億7百万円等の減少要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億12百万円（前年同期比167.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億34百万円、投資有価証券の取得による支出6億16百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億10百万円（前年同期は1億94百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出2億30百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
薬品関連資材事業 (千円)	3,416,720	100.7
装置事業 (千円)	1,199,032	92.5
合計 (千円)	4,615,753	98.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
薬品関連資材事業 (千円)	486,130	86.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 装置事業においては、商品仕入は行っておりませんので、当該事項はありません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
装置事業	881,054	84.3	1,117,742	168.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 薬品関連資材事業は、受注から売上計上までの期間が短期であり、受注残高が少額であるため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
薬品関連資材事業 (千円)	3,910,838	99.6
装置事業 (千円)	1,186,600	91.8
合計 (千円)	5,097,438	97.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本特殊陶業株式会社	628,808	12.3



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

#### (1) 乾式(ドライ)めっき技術による装置の販売

当社は、創業以来湿式(ウェット)技術を中心とした製品の開発及び販売を行ってまいりました。しかし、近年では顧客の要求が多様化し、湿式技術だけでは対応できず、異分野の技術との融合により顧客ニーズを満足させる必要がでてまいりました。そこで当社は、乾式めっき技術であるプラズマ技術を応用したプリント配線板の洗浄装置を導入し、販売に着手しました。今後は、この装置の販売体制の強化と、乾式技術の習得が重要な課題となります。

また、スパッタリング技術を応用した着色(カラーリング)につきましては、ビジネスモデルを変更し、安定した収益の得られる事業形態を検討しております。

#### (2) 内部統制の構築

当社グループを含め、平成21年3月期から内部統制報告制度が実施されますが、それに向け早期に内部統制の構築をすることが課題となっております。現在、内部統制準備室及び内部統制構築プロジェクトチームを設置し、準備を進めております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、薬品関連資材及び装置事業の研究開発及び技術部署を中心として、「独創的かつスピーディーな研究開発をスローガンに、世界の顧客に信頼されるオリジナル製品を提供する」ことを理念とした研究開発活動を推進しております。新製品及び新技術の開発はもちろんのこと、従来技術の改良等も随時行うことで、顧客満足度の向上を図っております。自動車・建材からエレクトロニクス・半導体に至る幅広い業界の最先端技術に対応すべく、顧客との共同研究も視野に入れております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億65百万円であります。

#### (1) 薬品関連資材事業

薬品関連資材事業における研究開発活動は、

- ・環境にやさしい製品の開発
- ・エレクトロニクス業界での高密度、微細配線技術
- ・自動車関連業界での高外観、高耐食性技術

を課題として、「自動車部品や水洗金具等に使用されるプラスチック部品へのめっき技術」、「鉛を含有しない各種めっき液」、「六価クロムを使用しないめっき技術」、「ウイスキー(スズめっき皮膜から発生するヒゲ状の突起)の出ない鉛フリーはんだめっき」、「高密度ビルドアップ配線板用フィリング用銅めっき」、「微細配線用エッチング液」等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ開発努力を続けてまいりました。

当中間連結会計期間に完成した製品は、以下のとおりであります。

- ①高密度パッケージ基板用ビアフィリングめっき薬品(性能アップ製品)
- ②無電解ニッケルめっきを省略したプラスチックへの前処理薬品
- ③マイクロポーラスクロムめっき薬品(性能アップ製品)

#### (2) 装置事業

装置事業における研究開発は、従来のプリント配線板向けめっき装置に加え、高精度硫酸銅めっき装置の製品化、自動車部品用めっき装置等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を続けております。また、新たな薬品の分析・管理プロセスに対応できる自動分析管理装置を開発し、顧客の生産管理、工程管理に必要な機器を提供しております。

また、近年エレクトロニクス業界では、プリント配線板への実装の高密度化や回路の微細化が急速に進んでおり、従来の技術のみでは対応が困難になると考えられます。当社では、このような課題に対し新たにドライ(乾式)技術を融合させることにより、市場の要求に応え得る新しい技術を創生することに取り組んでおります。

いずれも、顧客の要望に応える形での研究開発及び改良で、最新のニーズを盛り込み、同業他社に勝る装置の供給に取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設は、平成19年9月30日現在次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品関連 資材事業	表面処理薬品生産設備	25,000	—	借入金	平成20年 5月	平成20年 10月	—

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 新潟工場の設備の新設につきましては、完成後の能力に変動はありません。  
 3. 当社新潟工場に係る表面処理薬品生産設備計画の着手予定を平成19年5月から平成20年5月に、完了予定を平成19年12月から平成20年10月に変更いたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備、改修の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

新設・改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	薬品関連 資材事業	研究開発用 排水設備	63,000	平成19年 5月	—
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	装置事業	研究開発用 クリーンルーム	42,344	平成19年 7月	—
EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	薬品関連 資材事業	表面処理薬品生産・ 分析設備	85,897	平成19年 5月	13%増加
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品関連 資材事業	表面処理薬品 生産設備	9,000	平成19年 9月	—

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 総合研究所の設備の新設につきましては、完成後の能力に変動はありません。  
 3. 新潟工場の改修につきましては、完成後の能力に変動はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 名古屋支店	名古屋市 北区	全社(共 通)	事務所	360,000	1,500	リース	平成19年 4月	平成19年 10月	—

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 名古屋支店の事務所の新設につきましては、完成後の能力に変動はありません。  
 3. 投資予定金額は、リース料総額を記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,696,000
計	9,696,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,218,500	3,218,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	3,218,500	3,218,500	—	—

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月21日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,835	1,835
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,700	36,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。</li><li>・その他の条件は当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</li></ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</li><li>・新株予約権の相続は認められない。</li></ul>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に読み替えることとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	26,000	3,218,500	9,750	910,562	9,750	863,211

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライ アント アカウト ジェ イピーアールデイ アイエ スジー エフイーーエイシ ー (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業 部)	302	9.38
粕谷 佳允	神奈川県横浜市港北区	152	4.73
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	121	3.75
エフ ビー エフ 2000, エ ル. ピー. (常任代理人 みずほキャ ピタルパートナーズ株式 会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P.O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目3番2号)	113	3.52
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	110	3.41
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	100	3.10
清水鍍研材株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町三丁目1番17号	80	2.48
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	80	2.48
株式会社ユニゾーン	富山県富山市綾田町一丁目9番38号	80	2.48
神谷理研株式会社	静岡県浜松市東区上新屋町156番地	80	2.48
計	—	1,219	37.87

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から平成18年12月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 108,800	3.43

2. タワー投資顧問株式会社から平成19年10月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同年9月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	株式 484,400	15.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,217,200	32,172	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,218,500	—	—
総株主の議決権	—	32,172	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荏原ユーザライト株式会社	東京都台東区台東四丁目19番9号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,390	3,350	3,160	3,150	2,980	2,780
最低(円)	3,150	2,950	3,000	2,900	2,510	2,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,970,553		1,805,818		1,648,351	
2 受取手形及び売掛 金	※1	3,328,643		3,467,834		2,984,722	
3 たな卸資産		833,059		1,273,525		963,162	
4 繰延税金資産		168,220		162,462		226,444	
5 その他		212,050		150,092		95,888	
貸倒引当金		△7,143		△7,088		△6,331	
流動資産合計		6,505,383	67.2	6,852,643	61.2	5,912,237	62.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※3	751,576		1,797,654		1,685,025	
(2) 機械装置及び運 搬具	※3	230,373		288,206		266,293	
(3) 工具器具備品	※3	202,527		307,586		225,760	
(4) 土地		893,091		672,824		672,824	
(5) 建設仮勘定		312,750	24.7	12,900	27.5	5,658	30.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		15,844		17,604	
(2) その他		6,805	0.0	7,529	0.2	6,215	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		222,337		835,786		329,949	
(2) 繰延税金資産		222,515		44,457		—	
(3) その他		354,284		379,057		421,019	
貸倒引当金		△19,492	8.1	△22,743	11.1	△24,105	7.6
固定資産合計		3,176,771	32.8	4,339,103	38.8	3,606,245	37.9
資産合計		9,682,155	100.0	11,191,747	100.0	9,518,483	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	2,230,454		2,787,917		1,901,412	
2 短期借入金		40,000		140,000		140,000	
3 一年内返済予定長期借入金		300,000		540,000		300,000	
4 未払法人税等		263,793		96,360		189,262	
5 賞与引当金		227,154		194,453		233,520	
6 前受金		608,014		116,655		117,475	
7 設備支払手形		115,050		205,085		70,235	
8 その他		249,259		245,396		460,806	
流動負債合計		4,033,727	41.7	4,325,867	38.7	3,412,710	35.9
II 固定負債							
1 長期借入金		450,000		1,030,000		300,000	
2 退職給付引当金		396,079		419,041		411,156	
3 その他		109,383		101,290		118,718	
固定負債合計		955,462	9.8	1,550,332	13.8	829,874	8.7
負債合計		4,989,189	51.5	5,876,199	52.5	4,242,585	44.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		894,437	9.2	910,562	8.1	900,812	9.5
2 資本剰余金		847,086	8.7	863,211	7.7	853,461	9.0
3 利益剰余金		2,945,122	30.5	3,491,873	31.2	3,462,811	36.3
4 自己株式		△592	△0.0	△592	△0.0	△592	△0.0
株主資本合計		4,686,054	48.4	5,265,055	47.0	5,216,493	54.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		5,907	0.1	△71,971	△0.6	△6,565	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△133	△0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		1,003	0.0	79,370	0.7	19,144	0.2
評価・換算差額等合計		6,911	0.1	7,265	0.1	12,578	0.1
III 少数株主持分		—	—	43,227	0.4	46,825	0.5
純資産合計		4,692,965	48.5	5,315,547	47.5	5,275,897	55.4
負債純資産合計		9,682,155	100.0	11,191,747	100.0	9,518,483	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,220,831	100.0		5,097,438	100.0		9,677,490	100.0
II 売上原価			2,936,327	56.2		2,819,160	55.3		5,181,339	53.5
売上総利益			2,284,503	43.8		2,278,278	44.7		4,496,151	46.5
III 販売費及び一般管理 費										
1 給与手当		497,856			585,099			1,025,907		
2 賞与		174,378			157,218			344,959		
3 退職給付費用		64,217			67,583			88,387		
4 役員退職慰勞引当 金繰入額		4,541			—			4,541		
5 減価償却費		57,613			104,191			134,310		
6 貸倒引当金繰入額		21,287			—			25,088		
7 その他		863,364	1,683,259	32.3	1,102,251	2,016,343	39.6	1,849,258	3,472,452	35.9
営業利益			601,244	11.5		261,935	5.1		1,023,698	10.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,068			4,938			4,706		
2 受取配当金		—			2,285			390		
3 為替差益		—			3,303			13,897		
4 雑品売却益		482			1,201			482		
5 付加価値税還付金		—			1,619			—		
6 その他		688	3,239	0.1	1,727	15,075	0.3	5,141	24,619	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		6,375			14,932			13,062		
2 株式上場関連費用		—			—			17,821		
3 合併事業関連費用		—			—			7,296		
4 為替差損		6,643			—			—		
5 その他		782	13,802	0.3	756	15,688	0.3	1,358	39,538	0.4
経常利益			590,681	11.3		261,322	5.1		1,008,779	10.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		—		823,253	
2 貸倒引当金戻入益		—		888		—	
3 受取和解金		10,862		—		10,862	
4 研究所移転関係費用戻入益		—		11,050		—	
5 製品補償損失戻入益		—	10,862	2,699	14,638	—	834,115
			0.2		0.3		8.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	523		7,367		24,030	
2 固定資産売却損	※2	—		—		108,213	
3 製品補償損失		—		—		56,962	
4 研究所移転関係費用		—	523	—	7,367	107,787	296,992
			0.0		0.1		3.1
税金等調整前中間(当期)純利益			601,020		268,593		1,545,902
			11.5		5.3		16.0
法人税、住民税及び事業税		268,900		108,166		466,279	
法人税等調整額		△13,879	255,021	55,154	163,320	168,304	634,583
			4.9		3.2		6.6
少数株主損失			—		3,598		—
			—		0.0		—
中間(当期)純利益			345,998		108,871		911,319
			6.6		2.1		9.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	878,875	831,524	2,694,337	△592	4,404,144
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,562	15,562			31,125
剰余金の配当（注）			△75,213		△75,213
役員賞与（注）			△20,000		△20,000
中間純利益			345,998		345,998
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	15,562	15,562	250,785	—	281,910
平成18年9月30日 残高（千円）	894,437	847,086	2,945,122	△592	4,686,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	12,341	2,676	15,017	4,419,162
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				31,125
剰余金の配当（注）				△75,213
役員賞与（注）				△20,000
中間純利益				345,998
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,433	△1,672	△8,106	△8,106
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△6,433	△1,672	△8,106	273,803
平成18年9月30日 残高（千円）	5,907	1,003	6,911	4,692,965

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	900,812	853,461	3,462,811	△592	5,216,493
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,750	9,750			19,500
剰余金の配当			△79,810		△79,810
中間純利益			108,871		108,871
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9,750	9,750	29,061	—	48,561
平成19年9月30日 残高（千円）	910,562	863,211	3,491,873	△592	5,265,055

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,565	—	19,144	12,578	46,825	5,275,897
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						19,500
剰余金の配当						△79,810
中間純利益						108,871
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△65,405	△133	60,226	△5,312	△3,598	△8,911
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△65,405	△133	60,226	△5,312	△3,598	39,650
平成19年9月30日 残高（千円）	△71,971	△133	79,370	7,265	43,227	5,315,547

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	878,875	831,524	2,694,337	△592	4,404,144
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,937	21,937			43,875
剰余金の配当（注）1			△122,844		△122,844
役員賞与（注）2			△20,000		△20,000
当期純利益			911,319		911,319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,937	21,937	768,474	—	812,349
平成19年3月31日 残高（千円）	900,812	853,461	3,462,811	△592	5,216,493

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	12,341	2,676	15,017	—	4,419,162
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					43,875
剰余金の配当（注）1					△122,844
役員賞与（注）2					△20,000
当期純利益					911,319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,906	16,467	△2,439	46,825	44,386
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,906	16,467	△2,439	46,825	856,735
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,565	19,144	12,578	46,825	5,275,897

- （注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△75,213千円を含みます。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		601,020	268,593	1,545,902
減価償却費		104,179	152,055	237,148
のれん償却額		—	1,760	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		21,287	△888	25,088
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△31,176	△39,096	△24,811
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		27,700	7,778	42,778
役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		△72,247	—	△72,247
受取利息及び受取配 当金		△2,121	△7,223	△5,105
為替差損益 (△差 益)		6,289	6,134	7,651
支払利息		6,375	14,932	13,062
株式交付費		583	—	911
固定資産売却益		—	—	△823,253
固定資産除却損		523	7,367	24,030
固定資産売却損		—	—	108,213
売上債権の減少額 (△増加額)		△603,878	△461,682	△239,113
前受金の増加額 (△減少額)		△173,868	△820	△138,839
たな卸資産の減少額 (△増加額)		324,031	△284,533	231,465
仕入債務の増加額 (△減少額)		319,691	847,769	△31,623
前渡金の減少額 (△増加額)		△6,662	△2,767	—
役員賞与の支払額		△20,000	—	△20,000
その他		△24,203	△273,494	289,770
小計		477,526	235,883	1,171,029
利息及び配当金の受 取額		2,107	7,223	5,106
利息の支払額		△6,336	△17,029	△13,042
法人税等の支払額		△341,463	△207,418	△614,160
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		131,834	18,659	548,932



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△447,329	△234,070	△1,430,143
有形固定資産の売却 による収入		315,660	—	833,081
無形固定資産の取得 による支出		—	△1,591	△4,639
投資有価証券の取得 による支出		△168,301	△616,115	△296,943
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		—	—	△2,788
その他		△3,203	39,641	△69,858
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△303,174	△812,135	△971,291
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		—	—	100,000
長期借入れによる収 入		—	1,200,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△150,000	△230,000	△300,000
株式の発行による収 入		30,541	19,500	42,963
配当金の支払額		△75,092	△78,848	△122,311
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△194,550	910,651	△279,348
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△7,653	39,902	5,961
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△373,544	157,078	△695,746
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,344,097	1,648,351	2,344,097
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,970,553	1,805,429	1,648,351

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V. 台湾荏原ユーザライト股份有限公司 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.  EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. 及びEBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD. の2社は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V. 台湾荏原ユーザライト股份有限公司  EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V. は新たに取得したことにより、EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. 及び台湾荏原ユーザライト股份有限公司の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。 装置製品、装置仕掛品、商品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左  装置製品、装置仕掛品、商品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左  装置製品、装置仕掛品、商品 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	4～7年	工具器具備品	2～20年	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	工具器具備品	2～20年	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～45年																				
機械装置及び運搬具	4～7年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	4～7年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～50年																				
機械装置及び運搬具	4～7年																				
工具器具備品	2～20年																				
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（中間期末自己都合退職要支給額）を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を中間決算日の直物為替相場により換算する方法から中間会計期間の期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外連結子会社の重要性が増加したことに伴い、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算を行うこと等を目的として行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,692,965千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,229,072千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は52千円であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産の売却</p> <p>平成18年2月8日付で次のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成18年12月末に引渡しを行う予定であります。</p> <p>譲渡物件 : 当社中央研究所の 土地、建物、構築物 (神奈川県藤沢市善行坂一丁目)</p> <p>譲渡先 : 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>譲渡価額 : 1,052,203千円</p> <p>譲渡益見込額 : 566,131千円</p> <p>譲渡の理由 : 建物の老朽化の解消及び研究開発環境の改善を目的とする移転のため。</p> <p>なお、株式会社長谷工コーポレーションは、平成18年5月15日付で相鉄不動産株式会社に本契約の地位を譲渡しており、当社も承諾しております。これにより譲渡価額及び譲渡益見込額に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成18年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。この結果、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は76,788千円であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成18年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。この結果、役員退職慰労引当金は全部取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は76,788千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>188,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>97,390千円</td> </tr> </table>	受取手形	188,614千円	支払手形	97,390千円	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>161,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246,018千円</td> </tr> </table>	受取手形	161,688千円	支払手形	246,018千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>164,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>80,937千円</td> </tr> </table>	受取手形	164,104千円	支払手形	80,937千円						
受取手形	188,614千円																			
支払手形	97,390千円																			
受取手形	161,688千円																			
支払手形	246,018千円																			
受取手形	164,104千円																			
支払手形	80,937千円																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,261,338千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,930,963千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,862,852千円</p>																		
<p>※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>197,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>111,710千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,034千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,710千円	工具器具備品	7,034千円	<p>※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>197,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>111,710千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,034千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,710千円	工具器具備品	7,034千円	<p>※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>197,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>111,710千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,034千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,710千円	工具器具備品	7,034千円
建物及び構築物	197,624千円																			
機械装置及び運搬具	111,710千円																			
工具器具備品	7,034千円																			
建物及び構築物	197,624千円																			
機械装置及び運搬具	111,710千円																			
工具器具備品	7,034千円																			
建物及び構築物	197,624千円																			
機械装置及び運搬具	111,710千円																			
工具器具備品	7,034千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 _____</p>	<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>823,253千円</td> </tr> </table>	土地	823,253千円																
土地	823,253千円																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>108,213千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	108,213千円																
建物及び構築物	108,213千円																			
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>523千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	523千円	計	523千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,029千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,367千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,029千円	機械装置及び運搬具	229	工具器具備品	4,107	計	7,367千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,949千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,030千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	22,949千円	工具器具備品	1,081	計	24,030千円
工具器具備品	523千円																			
計	523千円																			
建物及び構築物	3,029千円																			
機械装置及び運搬具	229																			
工具器具備品	4,107																			
計	7,367千円																			
機械装置及び運搬具	22,949千円																			
工具器具備品	1,081																			
計	24,030千円																			



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,567,000	1,608,500	—	3,175,500
合計	1,567,000	1,608,500	—	3,175,500
自己株式				
普通株式(注)2	50	50	—	100
合計	50	50	—	100

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,608,500株は、平成18年4月1日で実施した株式分割による増加1,567,000株、新株予約権の権利行使に伴う増加41,500株であります。

2. 自己株式の増加は、平成18年4月1日で実施した株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,213	48	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	47,631	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	3,192,500	26,000	—	3,218,500
合計	3,192,500	26,000	—	3,218,500
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

（注）普通株式の発行済株式総数の増加26,000株は、新株予約権の権利行使に伴う増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	79,810	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	96,552	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,567,000	1,625,500	—	3,192,500
合計	1,567,000	1,625,500	—	3,192,500
自己株式				
普通株式（注）2	50	50	—	100
合計	50	50	—	100

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,625,500株は、平成18年4月1日付で実施した株式分割による増加1,567,000株、新株予約権の権利行使に伴う増加58,500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、平成18年4月1日付で実施した株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,213	48	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	47,631	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成19年5月25日開催の取締役会において、次のとおり決議をしております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	79,810	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,970,553千円 現金及び現金同等物 1,970,553千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,805,818千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △389千円 現金及び現金同等物 1,805,429千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,648,351千円 現金及び現金同等物 1,648,351千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,904</td> <td>31,210</td> <td>31,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,904</td> <td>31,210</td> <td>31,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,904	31,210	31,694	合計	62,904	31,210	31,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>130,037</td> <td>47,241</td> <td>82,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,390</td> <td>1,520</td> <td>26,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,427</td> <td>48,761</td> <td>109,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	130,037	47,241	82,795	ソフトウェア	28,390	1,520	26,870	合計	158,427	48,761	109,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,397</td> <td>34,065</td> <td>26,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,473</td> <td>30</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,870</td> <td>34,096</td> <td>27,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	60,397	34,065	26,331	ソフトウェア	1,473	30	1,442	合計	61,870	34,096	27,774
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	62,904	31,210	31,694																																											
合計	62,904	31,210	31,694																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	130,037	47,241	82,795																																											
ソフトウェア	28,390	1,520	26,870																																											
合計	158,427	48,761	109,666																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	60,397	34,065	26,331																																											
ソフトウェア	1,473	30	1,442																																											
合計	61,870	34,096	27,774																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,943千円	1年超	17,297千円	合計	32,240千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,483千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,123千円	1年超	77,360千円	合計	110,483千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,178千円	1年超	13,103千円	合計	28,281千円																										
1年内	14,943千円																																													
1年超	17,297千円																																													
合計	32,240千円																																													
1年内	33,123千円																																													
1年超	77,360千円																																													
合計	110,483千円																																													
1年内	15,178千円																																													
1年超	13,103千円																																													
合計	28,281千円																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>329千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,194千円	減価償却費相当額	7,892千円	支払利息相当額	329千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,381千円	減価償却費相当額	14,665千円	支払利息相当額	1,026千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>591千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,331千円	減価償却費相当額	15,728千円	支払利息相当額	591千円																										
支払リース料	8,194千円																																													
減価償却費相当額	7,892千円																																													
支払利息相当額	329千円																																													
支払リース料	15,381千円																																													
減価償却費相当額	14,665千円																																													
支払利息相当額	1,026千円																																													
支払リース料	16,331千円																																													
減価償却費相当額	15,728千円																																													
支払利息相当額	591千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	77,937	85,233	7,296
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	77,937	85,233	7,296

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	137,104

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	794,262	668,444	△125,818
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	794,262	668,444	△125,818

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	167,342

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	178,147	162,289	△15,857
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	178,147	162,289	△15,857

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	167,659

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 及び 従業員 7名
株式の種類別ストック・オプションの数	普通株式 121,200 株
付与日	平成16年6月21日
権利確定条件	付与日（平成16年6月21日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日）
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日 ただし、権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。
権利行使価格（円）	750
付与日における公正な評価単価（円）	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	薬品関連資材事業 (千円)	装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,928,186	1,292,644	5,220,831	—	5,220,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,158	8,158	(8,158)	—
計	3,928,186	1,300,802	5,228,989	(8,158)	5,220,831
営業費用	3,016,159	1,307,561	4,323,720	295,866	4,619,587
営業利益又は営業損失 (△)	912,027	△6,758	905,269	(304,025)	601,244

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 薬品関連資材事業……………自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 装置事業……………自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は304,914千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	薬品関連資材事業 (千円)	装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,910,838	1,186,600	5,097,438	—	5,097,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,165	4,165	(4,165)	—
計	3,910,838	1,190,766	5,101,604	(4,165)	5,097,438
営業費用	3,258,992	1,193,029	4,452,021	383,481	4,835,503
営業利益又は営業損失 (△)	651,846	△2,263	649,582	(387,647)	261,935

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 薬品関連資材事業……………自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 装置事業……………自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,807千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	薬品関連資材 事業（千円）	装置事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,716,978	1,960,512	9,677,490	—	9,677,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,830	14,830	(14,830)	—
計	7,716,978	1,975,342	9,692,320	(14,830)	9,677,490
営業費用	6,028,848	2,037,543	8,066,392	587,399	8,653,792
営業利益又は営業損失(△)	1,688,129	△62,201	1,625,928	(602,230)	1,023,698

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 薬品関連資材事業……………自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 装置事業……………自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は595,544千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,054,999	1,165,832	5,220,831	—	5,220,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,826	—	156,826	(156,826)	—
計	4,211,825	1,165,832	5,377,658	(156,826)	5,220,831
営業費用	3,521,187	945,219	4,466,406	153,180	4,619,587
営業利益	690,638	220,612	911,251	(310,007)	601,244

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……………韓国、台湾、中国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は304,914千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,031,536	974,477	91,424	5,097,438	—	5,097,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	299,496	6,740	—	306,236	(306,236)	—
計	4,331,032	981,218	91,424	5,403,675	(306,236)	5,097,438
営業費用	3,666,591	921,475	98,293	4,686,360	149,143	4,835,503
営業利益又は営業損失(△)	664,441	59,742	△6,868	717,315	(455,380)	261,935

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム  
 その他の地域……メキシコ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,807千円であり、その主なものは社長室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,395,486	2,282,004	—	9,677,490	—	9,677,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	328,292	—	—	328,292	(328,292)	—
計	7,723,779	2,282,004	—	10,005,783	(328,292)	9,677,490
営業費用	6,380,639	1,999,215	—	8,379,854	273,937	8,653,792
営業利益	1,343,139	282,788	—	1,625,928	(602,230)	1,023,698

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……………韓国、台湾、中国、タイ  
 その他の地域……メキシコ
3. 当連結会計年度において、メキシコに新たに連結子会社を取得したため、所在地別セグメントに「その他」の区分を追加しております。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は595,544千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,288,527	11,502	1,300,029
II 連結売上高（千円）	—	—	5,220,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.7	0.2	24.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) その他の地域……アメリカ、メキシコ、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	992,921	95,602	1,088,524
II 連結売上高（千円）	—	—	5,097,438
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	1.9	21.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) その他の地域……アメリカ、メキシコ、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,537,930	24,064	2,561,994
II 連結売上高（千円）	—	—	9,677,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.2	0.3	26.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) その他の地域……アメリカ、メキシコ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,477.91円 1株当たり中間純利益 金額 110.36円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 106.95円  当社は、平成18年4月1日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 1,403.73円 1株当たり当期純利益 金額 204.68円 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 202.61円	1株当たり純資産額 1,638.18円 1株当たり中間純利益 金額 34.04円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 33.59円	1株当たり純資産額 1,637.98円 1株当たり当期純利益 金額 288.40円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 281.48円  当社は、平成18年4月1日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 1,403.73円 1株当たり当期純利益 金額 204.68円  潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 202.61円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	345,998	108,871	911,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	345,988	108,871	911,319
期中平均株式数(千株)	3,135	3,197	3,159
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	100	42	77
(うち新株予約権)	(100)	(42)	(77)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(重要な子会社の設立) 平成18年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおりタイ王国に子会社を設立しております。</p> <p>1. 設立の目的 自動車産業や電子関連業界におけるアセアン諸国への進出に伴い、当社製品の販売・サービス・製造拠点をタイ王国に設置し、顧客に密着した拡販活動を行うため。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.</p> <p>(2) 事業内容 表面処理用薬品及び装置の製造販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年11月16日</p> <p>(4) 資本金 1億パーツ (約324,250千円)</p> <p>(5) 出資比率 当社 100%</p>	<p>—————</p>	<p>(重要な子会社の設立) 平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり韓国に子会社を設立しております。</p> <p>1. 設立の目的 韓国における当社製品販売の増強</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.</p> <p>(2) 事業内容 表面処理薬品及び装置の製造販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成19年6月21日</p> <p>(4) 資本金 10億ウォン (138,440千円)</p> <p>(5) 出資比率 当社 100%</p> <p>(多額な資金の借入) 平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 使途 韓国における子会社設立有価証券の取得 設備投資 (主に研究開発設備)</p> <p>2. 借入先 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 横浜銀行</p> <p>3. 借入金額 1,200,000千円</p> <p>4. 借入条件 金利：2.005% (固定) 返済方法：毎月元本均等返済</p> <p>5. 実行日 2007年6月7日</p> <p>6. 返済期限 2012年5月31日</p> <p>7. 担保 無担保</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,919,497		1,130,865		902,151	
2 受取手形	※1	1,286,351		1,296,708		1,074,744	
3 売掛金		2,135,765		2,330,826		2,047,528	
4 たな卸資産		764,337		1,003,962		858,212	
5 繰延税金資産		142,407		110,075		199,984	
6 その他		144,090		260,973		68,753	
貸倒引当金		△7,944		△8,820		△7,209	
流動資産合計		6,384,504	66.3	6,124,592	55.5	5,144,165	54.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※5	715,599		1,702,006		1,622,247	
(2) 土地		893,091		672,824		672,824	
(3) その他	※5	749,178		501,552		501,028	
計		2,357,869		2,876,383		2,796,100	
2 無形固定資産		6,633		5,336		5,847	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		835,786		329,949	
(2) 関係会社株式		—		658,805		602,404	
(3) その他		899,851		554,255		505,926	
貸倒引当金		△19,492		△17,846		△19,492	
計		880,359		2,031,000		1,418,787	
固定資産合計		3,244,861	33.7	4,912,720	44.5	4,220,735	45.1
資産合計		9,629,366	100.0	11,037,312	100.0	9,364,900	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1	1,279,124		2,080,308		1,147,229	
2 買掛金		931,860		644,708		732,667	
3 短期借入金		40,000		140,000		140,000	
4 一年内返済予定長期借入金		300,000		540,000		300,000	
5 未払法人税等		263,608		89,000		187,800	
6 賞与引当金		227,154		193,996		233,520	
7 前受金		605,254		116,655		117,475	
8 設備支払手形		115,050		205,085		69,649	
9 その他	※4	242,586		228,673		413,090	
流動負債合計		4,004,640	41.6	4,238,426	38.4	3,341,433	35.7
II 固定負債							
1 長期借入金		450,000		1,030,000		300,000	
2 退職給付引当金		396,079		417,562		411,156	
3 その他		109,383		101,290		118,718	
固定負債合計		955,462	9.9	1,548,852	14.0	829,874	8.8
負債合計		4,960,103	51.5	5,787,278	52.4	4,171,307	44.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		894,437	9.3	910,562	8.2	900,812	9.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		847,086		863,211		853,461	
資本剰余金合計		847,086	8.8	863,211	7.8	853,461	9.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50,000		50,000		50,000	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		—		336,454		347,279	
別途積立金		2,000,000		2,500,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		872,424		662,502		1,049,197	
利益剰余金合計		2,922,424	30.3	3,548,957	32.2	3,446,476	36.8
4 自己株式		△592	△0.0	△592	△0.0	△592	△0.0
株主資本合計		4,663,355	48.4	5,322,139	48.2	5,200,158	55.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		5,907	0.1	△71,971	△0.6	△6,565	△0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△133	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		5,907	0.1	△72,105	△0.6	△6,565	△0.0
純資産合計		4,669,263	48.5	5,250,033	47.6	5,193,592	55.5
負債純資産合計		9,629,366	100.0	11,037,312	100.0	9,364,900	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,140,634	100.0		5,009,215	100.0		9,468,537	100.0
II 売上原価			2,935,470	57.1		2,803,756	56.0		5,149,492	54.4
売上総利益			2,205,164	42.9		2,205,458	44.0		4,319,044	45.6
III 販売費及び一般管理 費			1,610,922	31.3		1,818,174	36.3		3,276,812	34.6
営業利益			594,241	11.6		387,283	7.7		1,042,232	11.0
IV 営業外収益	※1		2,912	0.0		7,380	0.2		8,162	0.1
V 営業外費用	※2		12,116	0.2		31,480	0.6		43,212	0.5
経常利益			585,037	11.4		363,183	7.3		1,007,182	10.6
VI 特別利益	※3		10,862	0.2		16,470	0.3		834,115	8.8
VII 特別損失	※4		523	0.0		7,999	0.2		296,992	3.1
税引前中間(当期)純 利益			595,376	11.6		371,654	7.4		1,544,306	16.3
法人税、住民税及び 事業税		268,299			107,778			462,714		
法人税等調整額		△11,806	256,493	5.0	81,585	189,363	3.8	171,024	633,739	6.7
中間(当期)純利益			338,883	6.6		182,290	3.6		910,566	9.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	878,875	831,524	831,524	50,000	1,000,000	1,628,754	2,678,754	△592	4,388,561
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	15,562	15,562	15,562						31,125
別途積立金の積立（注）					1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当（注）						△75,213	△75,213		△75,213
役員賞与（注）						△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益						338,883	338,883		338,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	15,562	15,562	15,562	—	1,000,000	△756,330	243,669	—	274,794
平成18年9月30日 残高（千円）	894,437	847,086	847,086	50,000	2,000,000	872,424	2,922,424	△592	4,663,355

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	12,341	12,341	4,400,902
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			31,125
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△75,213
役員賞与（注）			△20,000
中間純利益			338,883
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△6,433	△6,433	△6,433
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△6,433	△6,433	268,361
平成18年9月30日 残高（千円）	5,907	5,907	4,669,263

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	900,812	853,461	50,000	347,279	2,000,000	1,049,197	△592	5,200,158
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	9,750	9,750						19,500
圧縮積立金の取崩し				△10,824		10,824		—
別途積立金の積立て					500,000	△500,000		—
剰余金の配当						△79,810		△79,810
中間純利益						182,290		182,290
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	9,750	9,750	—	△10,824	500,000	△386,694	—	121,980
平成19年9月30日残高 (千円)	910,562	863,211	50,000	336,454	2,500,000	662,502	△592	5,322,139

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△6,565	—	△6,565	5,193,592
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				19,500
圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△79,810
中間純利益				182,290
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△65,405	△133	△65,539	△65,539
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△65,405	△133	△65,539	56,441
平成19年9月30日 残高 (千円)	△71,971	△133	△72,105	5,250,033

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	878,875	831,524	831,524	50,000	—	1,000,000	1,628,754	2,678,754	△592	4,388,561
事業年度中の変動額										
新株の発行	21,937	21,937	21,937							43,875
剰余金の配当 (注) 1							△122,844	△122,844		△122,844
役員賞与 (注) 2							△20,000	△20,000		△20,000
別途積立金の積立 (注) 2						1,000,000	△1,000,000	—		—
圧縮積立金の積立					347,279		△347,279	—		—
当期純利益							910,566	910,566		910,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,937	21,937	21,937	—	347,279	1,000,000	△579,556	767,722	—	811,597
平成19年3月31日 残高 (千円)	900,812	853,461	853,461	50,000	347,279	2,000,000	1,049,197	3,446,476	△592	5,200,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,341	12,341	4,400,902
事業年度中の変動額			
新株の発行			43,875
剰余金の配当 (注) 1			△122,844
役員賞与 (注) 2			△20,000
別途積立金の積立 (注) 2			—
圧縮積立金の積立			—
当期純利益			910,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△18,906	△18,906	△18,906
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,906	△18,906	792,690
平成19年3月31日 残高 (千円)	△6,565	△6,565	5,193,592

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△75,213千円を含みます。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用してしま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法 を採用しております。 装置製品、装置仕掛品、商品 個別法による原価法を採用 しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左  装置製品、装置仕掛品、商品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。  時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左  装置製品、装置仕掛品、商品 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物付属設 備を除く。）については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～36年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物付属設 備を除く。）については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更してしま す。 これにより営業利益、経常利 益、税引前中間純利益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上してしま す。 これにより営業利益、経常利 益、税引前中間純利益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物付属 設備を除く。）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（中間期末自己都合退職要支給額）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引 (3) ヘッジ方針 外貨建営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替相場又は キャッシュ・フロー変動の累 計を比較し、その変動額の比 率によって有効性を評価して おります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、その変 動額の比率によって有効性を評 価しております。ただし、為替 予約取引は振当処理によって いる場合、有効性の評価を省略 しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は4,669,263千円でありま す。 なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部につい ては、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用し ております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は5,193,592千円でありま す。 なお、当事業年度における貸借対 照表の純資産の部については、財務 諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成しており ます。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間期まで投資その他の資産と して一括掲記しておりましたが、当中間期末において資 産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は222,337 千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の売却</p> <p>平成18年2月8日付で次のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成18年12月末に引渡しを行う予定であります。</p> <p>譲渡物件 : 当社中央研究所の土地、建物、構築物 (神奈川県藤沢市善行坂一丁目)</p> <p>譲渡先 : 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>譲渡価額 : 1,052,203千円 譲渡益見込額 : 566,131千円</p> <p>譲渡の理由 : 建物の老朽化の解消及び研究開発環境の改善を目的とする移転のため。</p> <p>なお、株式会社長谷工コーポレーションは、平成18年5月15日付で相鉄不動産株式会社に本契約の地位を譲渡しており、当社も承諾しております。これにより譲渡価額及び譲渡益見込額に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成18年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。この結果、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は76,788千円であります。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成18年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。この結果、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末日において「長期未払金」に含まれる役員退職慰労金の未払額は76,788千円あります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="204 488 512 544"> <tr> <td>受取手形</td> <td>188,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>97,390千円</td> </tr> </table>	受取手形	188,614千円	支払手形	97,390千円	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="635 488 943 544"> <tr> <td>受取手形</td> <td>161,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246,018千円</td> </tr> </table>	受取手形	161,688千円	支払手形	246,018千円	<p>※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1075 488 1383 544"> <tr> <td>受取手形</td> <td>164,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>80,937千円</td> </tr> </table>	受取手形	164,104千円	支払手形	80,937千円
受取手形	188,614千円													
支払手形	97,390千円													
受取手形	161,688千円													
支払手形	246,018千円													
受取手形	164,104千円													
支払手形	80,937千円													
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,254,709千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,905,486千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,850,800千円</p>												
<p>3 _____</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">EBARA-UDYLITE AMERICA S. A. DE C. V. 6,354千円</p>	<p>3 _____</p>												
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4 _____</p>												
<p>※5 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table data-bbox="204 1167 512 1223"> <tr> <td>建物</td> <td>159,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156,989千円</td> </tr> </table>	建物	159,379千円	その他	156,989千円	<p>※5 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table data-bbox="635 1167 943 1223"> <tr> <td>建物</td> <td>159,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156,989千円</td> </tr> </table>	建物	159,379千円	その他	156,989千円	<p>※5 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table data-bbox="1075 1167 1383 1223"> <tr> <td>建物</td> <td>159,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156,989千円</td> </tr> </table>	建物	159,379千円	その他	156,989千円
建物	159,379千円													
その他	156,989千円													
建物	159,379千円													
その他	156,989千円													
建物	159,379千円													
その他	156,989千円													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息                    1,741千円 雑品売却益                  482千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息                    2,168千円 受取配当金                  2,285千円 雑品売却益                  1,201千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息                    3,877千円 受取損害保険金              1,516千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息                    6,375千円 為替差損                    4,957千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息                    14,081千円 為替差損                    16,970千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息                    13,062千円 為替差損                    3,673千円 株式上場関連費用            17,821千円 合弁事業関連費用            7,296千円
※3 特別利益のうち主なもの 受取和解金                  10,862千円	※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益              2,684千円 研究所移転関係 費用戻入益                  11,050千円 製品補償損失 戻入益                      2,699千円	※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益              823,253千円 受取和解金                  10,862千円
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損              523千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損              3,661千円 固定資産除却損              4,337千円	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損              108,213千円 固定資産除却損              24,030千円 研究所移転関係費用          107,787千円 製品補償損失                  56,962千円
5 減価償却実施額 有形固定資産                93,824千円 無形固定資産                623千円	5 減価償却実施額 有形固定資産                128,709千円 無形固定資産                831千円	5 減価償却実施額 有形固定資産                214,169千円 無形固定資産                1,408千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	50	50	—	100
合計	50	50	—	100

(注) 普通株式の自己株式数の増加50株は、平成18年4月1日付で実施した株式分割による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	50	50	—	100
合計	50	50	—	100

(注) 普通株式の自己株式数の増加50株は、平成18年4月1日付で実施した株式分割による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,904</td> <td>31,210</td> <td>31,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,904</td> <td>31,210</td> <td>31,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,904	31,210	31,694	合計	62,904	31,210	31,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>130,037</td> <td>47,241</td> <td>82,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,390</td> <td>1,520</td> <td>26,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,427</td> <td>48,761</td> <td>109,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	130,037	47,241	82,795	ソフトウェア	28,390	1,520	26,870	合計	158,427	48,761	109,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,397</td> <td>34,065</td> <td>26,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,473</td> <td>30</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,870</td> <td>34,096</td> <td>27,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	60,397	34,065	26,331	ソフトウェア	1,473	30	1,442	合計	61,870	34,096	27,774
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	62,904	31,210	31,694																																											
合計	62,904	31,210	31,694																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	130,037	47,241	82,795																																											
ソフトウェア	28,390	1,520	26,870																																											
合計	158,427	48,761	109,666																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	60,397	34,065	26,331																																											
ソフトウェア	1,473	30	1,442																																											
合計	61,870	34,096	27,774																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,240千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,943千円	1年超	17,297千円	合計	32,240千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,483千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,123千円	1年超	77,360千円	合計	110,483千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,178千円	1年超	13,103千円	合計	28,281千円																										
1年内	14,943千円																																													
1年超	17,297千円																																													
合計	32,240千円																																													
1年内	33,123千円																																													
1年超	77,360千円																																													
合計	110,483千円																																													
1年内	15,178千円																																													
1年超	13,103千円																																													
合計	28,281千円																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>329千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,194千円	減価償却費相当額	7,892千円	支払利息相当額	329千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,381千円	減価償却費相当額	14,665千円	支払利息相当額	1,026千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>591千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,331千円	減価償却費相当額	15,728千円	支払利息相当額	591千円																										
支払リース料	8,194千円																																													
減価償却費相当額	7,892千円																																													
支払利息相当額	329千円																																													
支払リース料	15,381千円																																													
減価償却費相当額	14,665千円																																													
支払利息相当額	1,026千円																																													
支払リース料	16,331千円																																													
減価償却費相当額	15,728千円																																													
支払利息相当額	591千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載しているため、省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおりタイ王国に子会社を設立しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>自動車産業や電子関連業界におけるアセアン諸国への進出に伴い、当社製品の販売・サービス・製造拠点をタイ王国に設置し、顧客に密着した拡販活動を行うため。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.</p> <p>(2) 事業内容 表面処理用薬品及び装置の製造販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年11月16日</p> <p>(4) 資本金 1億バーツ (約324,250千円)</p> <p>(5) 出資比率 当社 100%</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(重要な子会社の増資)</p> <p>平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり連結子会社の増資を行っております。</p> <p>1. 増資の目的</p> <p>事業拡大に伴う資金需要増加のため</p> <p>2. 増資の内容</p> <p>(1) 払込金額 80万米ドル</p> <p>(2) 払込期日 平成19年11月15日</p> <p>3. 増資する連結子会社の概要</p> <p>(1) 会社名 荏原ユーージャイト (上海) 貿易有限公司</p> <p>(2) 事業内容 表面処理薬品及び装置の製造販売</p> <p>(3) 資本金 170万米ドル (増資後)</p> <p>(4) 出資比率 当社100%</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり韓国に子会社を設立しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>韓国における当社製品販売の増強</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.</p> <p>(2) 事業内容 表面処理薬品及び装置の製造販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成19年6月21日</p> <p>(4) 資本金 10億ウォン (138,440千円)</p> <p>(5) 出資比率 当社 100%</p> <p>(多額な資金の借入)</p> <p>平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 使途 韓国における子会社設立有価証券の取得 設備投資 (主に研究開発設備)</p> <p>2. 借入先 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 横浜銀行</p> <p>3. 借入金額 1,200,000千円</p> <p>4. 借入条件 金利: 2.005% (固定) 返済方法: 毎月元本均等返済</p> <p>5. 実行日 2007年6月7日</p> <p>6. 返済期限 2012年5月31日</p> <p>7. 担保 無担保</p>

(2) 【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・96,552千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第47期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書  
平成19年7月2日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年7月10日関東財務局長に提出  
事業年度（第47期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成19年9月21日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。